

建経フ第44号  
平成23年6月7日

社団法人全国建設業協会  
会長 浅沼 健一 殿

株式会社建設経営サービス  
取締役社長 大八木 勝彦



「下請債権保全支援事業」の拡充に伴う  
「手形買取」の開始について（お願い）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、弊社事業につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご高承のとおり、国土交通省では東日本大震災の被災地域の復旧・復興を担う建設企業の資金繰りの円滑化を図るため、同省の施策である「下請債権保全支援事業」を拡充し、被災地域における工事及び災害廃棄物の撤去等(がれきの処理等)に係る債権の買取を新たに実施したところでございます。

弊社といたしましては、このたびの拡充策は大震災後の困難な状況の中で活躍する中小・中堅建設企業が最も必要としている資金繰りの円滑化に資するものであり、また、被災地域は全て弊社の営業エリアでもあり最大限協力することとし、「KKS 保証ファクタリング」に『手形買取（ノンリコース [\*1]）』を追加するとともに、手形買取料率につきましては、一律年3%（助成後、制度利用料含む）と非常に低廉に設定し、6月1日から取扱いを開始したところでございます [\*2]。

つきましては、事情ご賢察のうえ貴会傘下の会員団体様等の関係先に対しまして、本支援事業及び弊社商品につきまして一層の周知をお願いいたしたく特段のご配慮をお願い申し上げます。

今後とも、微力ながら建設業界の発展のために尽力して参る所存でございますので、引き続きご支援・ご協力の程お願い申し上げます。

敬 具

[\*1] ノンリコース（無担保裏書譲渡）とは、・取引先の倒産などにより債権回収ができなくなつた場合（不渡り）でも、手形割引とは異なり、手形受取人に買戻しの義務が発生しないもの。

[\*2] 買取の対象は、被災地域に本店を有する下請建設企業及び被災地域において行われるがれきの撤去等を含む建設工事を施工する建設企業から全部または一部を直接請け負っている下請建設企業。

「緊急資金化対策」のご案内!!

東日本建設業保証㈱グループ

**KKS**

“東日本大震災被災地の下請・資材企業”の皆様へ

## KKS保証ファクタリング 「手形買取」

~国土交通省 下請債権保全支援事業 ~

被災地の建設・資材企業の皆様へ、今までの感謝を込めて応援いたします。  
代金回収の心配をしないでどうぞ安心して被災地域復興のために頑張って下さい。

元請から突然  
手形払いに変更さ  
れただけですぐに現金  
化したい!!!

こんな時に  
大きな費用負担  
はしたくない!!!

振出人が倒産  
しても買戻し  
はしたくない!!!

こんな被災地の声に応え  
ます!!

実質買取料は、手形額面額の

1%未満

算出方法:  $3.0\% \times 120\text{日} \times (1 + 3.0\%)^{120\text{日}} / 365\text{日}$   
※1) 買取料率は年率6%固定 国の助成料率は年率4% 国の制度利用料率は年率1%  $3\% = (6 - 4 + 1)$   
※2) 手形の制度要件は、120日以内(この買取日数によって実質買取料率は変動します。)

すぐに現金にできます

手形の支払期日まで待つ必要がありません。  
受け取った手形は、すぐに買い取ります。

手形を買戻す必要がありません

万一手形が不渡りになっても、割引ではなく  
買取なので買戻しする必要がありません。

(\*)買取にあたり当社所定の審査があります。審査の結果により、貴社のご希望に沿えない場合があります。

詳しくは今すぐお電話!!

国土交通省下請債権保全支援事業

KKS保証ファクタリング専用ダイヤル→03-3545-8562

**KKS** 株式会社 建設経営サービス

(東日本建設業保証(株)100%子会社)



## ご利用頂ける下請・資材企業の方

資本金20億円又は従業員1,500人以下の建設企業又は資材企業であり、かつ右表に該当する企業に限られます。

**被災地域に  
本店が**

**所在する**

**所在しない**

**工事場所が被災地域に**

**ある**

**ない**



○は、該当する企業 ×は、該当しない企業



## 手形買取のご利用例（買取料の計算）

### 【前提条件】

手形金額 500万円、買取料率 年率6%（助成後2%）、  
制度利用料 年率1%、買取日数 100日のケース

買取料 = 手形金額 × 買取料率 × 買取日数（両端入れ）÷ 365日

買取料率 = 当社所定の買取料率 - 助成料率 + 制度利用料（1%）

#### ●買取料の計算

手形金額500万円 × 2%（買取料率6% - 助成料率4%）× 100日 ÷ 365日 = 27,397円 ……①

#### ●制度利用料の計算

手形金額500万円 × 1% × 100日 ÷ 365日 = 13,698円 ……②

#### ●貴社のご負担額

27,397円（①）+ 13,698円（②）= 41,095円

500万円の0.82%の  
ご負担で資金化できます。



## 元請建設企業の条件

次のいずれかの要件を満たしている必要があります。

- ①保証を開始する日の年度またはその前年度に公共工事受注実績がある。
- ②経営事項審査を受審していること。

不明な場合は、下記までお問い合わせ下さい。



### 「被災地域」とは、

東日本大震災で災害救助法が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く）  
(岩手・宮城・福島3県の全ての市町村及び青森・茨城・栃木・千葉・長野・新潟各県の一部の市町村)

お問い合わせ窓口

KKS保証ファクタリング

検索

## 株式会社建設経営サービス

賃金業登録番号 関東財務局長(1)第01480号

金融・数量積算事業本部 ファクタリング事業部

〒104-8438 東京都中央区築地5-5-12

TEL 03-3545-8562 FAX 03-3545-8530

URL <http://www.kks-21.com/>